

第524回 統計審議会議事録

- 1 日時 平成8年5月17日(金) 14:00~15:30
2 場所 共用第3特別会議室(中央合同庁舎第4号館12階)
3 出席者 計22名

(委員)

溝口会長、吉澤委員、腰原委員、井原委員、美添委員、廣松委員、昆委員、
福島委員、坂井委員、鈴木委員、中名生委員、袖井委員

(委員代理)

廣瀬(小野委員代理)、関根(友兼委員代理)、磯野(山中委員代理)
相良(松島委員代理)、竹内(福原委員代理)

(総務庁)

山岸統計基準部長、平山統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、
淵上統計審査官

4 配布資料

(庶務事項)

- 第522回統計審議会議事録
- 第523回統計審議会議事録(案)
- 部会の開催状況一覧

(報告事項)

- 家計調査報告(平成7年平均結果の概況)
- 単身世帯収支調査結果の概況(平成7年平均速報)
- 家計調査、単身世帯収支調査及び全国消費実態調査の母集団
- 平成8年3月指定統計・承認統計・届出統計月報(第44巻・第3号)
- 指定統計の公表実績及び予定

5 議題及び議事

(庶務事項)

- 部会の開催状況について

平成8年4月26日に開催された第76回運輸・流通統計部会(議題:「平成9年商業統計調査計画(案)等について」)の開催結果については井原運輸・流通統計部会長から、平成8年5月10日に開催された第42回企業統計部会(議題:「土地基本調査法人調査予備調査の計画(案)について」)の開催結果については総務庁統計局統計基準部新井統計審査官から、平成8年5月15日に開催された第75回経済指標部会(議題:「建設デフレーターの前年2年基準改定結果について」及び「通信産業活動指数の開発状況について」)の開催結果については美添経済指標部会長からそれぞれ報告があった。

(報告事項)

- ① 最近の家計消費の動向

総務庁統計局統計調査部福井消費統計課長が、資料「家計調査報告(平成7年平均結果の概況)」、「単身世帯収支調査結果の概況(平成7年平均速報)」及び「家計調査、単身世帯収支調査及び全国消費実態調査の母集団」に基づき、概略を報告(40分程度)

〔質 疑〕

腰原委員) 2つ質問させていただきたい。1つは、従来から家計調査の消費動向は、供給サイドの統計とギャップがあると一般的によく言われているが、今回得られた単身世帯のデータを個別に見ると、今まで言われていたことが示されているのかどうか、例えば、農林漁家世帯を除く一般世帯トータルの消費動向及び単身者世帯トータルの消費動向を試算されたものがあるのかどうか、そしてそれと供給サイドの統計を突き合わせた結果はどうだったかを伺いたい。それからもう1点は、家計調査で、実質消費がここ3年減少だということで何回か景気との関係が指摘されていたが、その場合の実質というのは、消費量がマイナスになっていると考えていいのか、それとも、質を落としている、つまり、低品質で低価格なものにスライドしているということなのか、その辺について何か分析が行われていれば教えていただきたい。

福井

消費統計課長) 1点目、供給サイドの統計というのは販売統計の数字ということで、先程も御覧いただいたように消費動向は最近の販売統計の中のスーパー等の動きとかなり相関が高く、両者は整合性を保っており問題はないと私どもは認識している。

それから、マクロな水準との比較についてだが、その際に留意する必要がある点として、まず、この調査結果は世帯平均でのレベルの数字であることから、当然、世帯の増加分、すなわち人数調整をしなければならないことがある。次にSNAの体系の中では、持ち家の住居費が帰属家賃として計上されているが、この調査はあくまでも世帯の支出ベースを基準として支出がどの程度あるかを調べたもので、支出に持ち家の帰属家賃を含んでいないということがある。最近の動きからすると、家計のストック化ということで、金利が下がっていることもあり、住宅投資、住宅への備蓄資産が伸びており、借家から持ち家への移転があったときには、持ち家の方が居住水準が高くなるというのが常なので、家計最終消費は、下方方向にずれる動きとなる。全体の動きの中では、このような移転による支出等の問題があるので、消費動向とマクロな水準の動きとは一見食い違っているようにみえるが、換算し直すと、両者はある程度整合的になると考えている。

2点目、総額の変化の中には、数量変化、品質変化及び価格変化が含まれており、単純に価格指数で割り戻した中には、品質変化に伴うものも含まれていると思う。個別の品目のうち数量を調査している百二十数品目に関しては、平均購入単価というものを示しており、これとCPIとの動きをみることによって、消費者サイドが、どういった品質変化を起こしているかを調べている。例えば最近の動きを申し上げると、テレビの場合、CPIの動き以上に平均購入単価が下がっており数量も増えていることから、基本的には1人1台ということで輸入品で安いテレビを購入する動きが出ているものとみている。また、肉の場合は、CPI以上に平均購入単価が下がっているが、肉類のうち鶏肉や豚肉の消費量が減っていることから、これらの代替品として牛肉、その中でもサーロインやフィレミオン等の高級牛肉ではなくバラ肉を購入する動きを表しているものと考えている。このように一部の品目に関してはその動向を分析しているものの、全体の動き、すなわちマクロで品質変化がど

のように出たかというところまでは分析していない。

溝口会長)他に質問はありませんか。

中名生委員)最後に説明のあった家計調査結果の公表の時期を2週間ぐらい早めたいということであるが、経済企画庁でもこの調査結果はいろいろな所で使わせていただいております、公表時期が2週間早まると統計の利用価値が非常に高まるので是非やっていただきたいと思う。今の予定では来年の何月分公表から実施するのか。

福井

消費統計課長)現在、公表時期の早期化のため集計システムを効率的なものに換える作業を行っているところであり、出来るだけ来年の早い時期から実施したいと考えている。

中名生委員)来年の1月分の結果公表からそうなるのか。

福井

消費統計課長)1月分の結果公表の時点では難しいが、4月以降の出来るだけ早い時期には行いたいと思う。

中名生委員)是非、御努力いただきたい。

昆 委員)御質問の今の公表時期の件だが、端的に申し上げますと、来年の4月から、月例経済ベースで言うと、今までより1回早い月例経済報告に間に合うように出すことを目標にしている。これは、集計方法の効率化、要するに専用のパソコンをたくさん並べてコンピューターに調査結果をダイレクトに入れていくということによるもので、現在、その準備作業を行っているところである。

溝口会長)どうもありがとうございました。

② 調整報告

溝口会長)総務庁長官がN o 2 0 0 1 9 ~ 2 0 0 8 0 について承認した。